

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【関連(専門)科目】

関連科目 (専門科目)	憲法	平成17年度	問題	<p>1. 警察が、逃走車両や盗難車両の迅速な捕捉を目的として、高速道路の入口等、全国約500箇所の公道にテレビカメラを設置して、通行車両を常時監視するシステムを設けたとする。このシステムによって、警察がすべての通行車両の正面部分を撮影・録画して捜査に利用する場合と、画像は自動的に消去されて、プレートナンバーだけが記録保存されて捜査に利用される場合のそれぞれについて、憲法上どのような問題が生じるか論じなさい。</p> <p>2. 2000年の改正で追加された公職選挙法99条の2と国会法109条の2は、衆議院・参議院の比例代表選出議員が、当選時点で所属していた政党から別の政党に移籍した場合には、当選人資格・議員資格を喪失することを規定した(ただし、当該議員が新党の結成に参加した場合、無所属となった場合などは議席を喪失しない)。この規定には憲法上どのような問題があるか論じなさい。</p>
			出題の意図	<p>1はプライバシー権の保護に関する問題である。最高裁の京都府学連事件判決は、憲法13条がいわゆる「肖像権」を保障することを認め、捜査機関による犯罪捜査に際して、本人同意のない写真撮影の許容限度を示した。また、最高裁は、指紋押捺事件判決や江沢民事件判決で、指紋や氏名・住所のような個人識別情報も、プライバシーにかかわる情報として法的に保護されることを認めた。本問は、これらをふまえて、肖像権・個人識別情報の憲法的保護の観点から、警察によるテレビカメラ監視の限界の検討を求めている。</p> <p>2は憲法の採用する代表の観念の考察を求める問題である。日本国憲法の代表制には「半代表制」的側面(15条)と、「純粹代表制」的側面(43条)とが混在している。どちらの面を重視するかで、党籍変更を理由とする議席喪失制度の合憲性の評価も変わってくることになる。</p>
関連科目 (専門科目)	憲法	平成16年度	問題	<p>1. イノシシが住宅地に出没し、ゴミをあさったり住民を襲うという被害があるため、市が条例を制定し、イノシシの餌付けを禁止した。この条例にはどのような憲法問題があるか、論ぜよ。</p> <p>2. 刑事裁判に陪審制または参審制を導入することは憲法に違反しないか、検討せよ。</p>
関連科目 (専門科目)	憲法	平成15年度	問題	<p>1. 地方公共団体Xは極度の財政難に陥っていた。そこで、その財政難を少しでも緩和しようとして、最高裁判例および日本の憲法学説の通説的見解に依拠し、Xは、Xに在留する外国人の子女がXによって設置・管理されている公立の小・中学校に入学する際には入学金および授業料を徴収するという条例を制定したとする。この条例制定に際してXが依拠した最高裁判例および学説における通説的見解とはどのような内容のものか。また、その見解に依拠したXの条例は憲法上どのように評価できるかについて論じなさい。</p> <p>なお、本文では条例と法律の関係について論じる必要はない。</p> <p>2. 国家行政組織法3条1項は「国の行政機関の組織」を法律で定めることと規定しているが、この規定に含まれる趣旨と日本国憲法41条で国会を「国の唯一の立法機関」とする規定との関係について論じなさい。</p>

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【関連(専門)科目】

<p>関連科目 (専門科目)</p>	<p>行政法</p>	<p>平成15年度</p>	<p>問題</p>	<p>1. 1 Xは、市街化区域内で住宅団地を造成しようとして、開発許可の権限を有するA市に対して、開発許可の申請書を提出したが、A市は、開発指導要綱を盾に、その審査をせず、指導に従うことを求めている。 許可申請について速やかに審査してほしいXとしては、どのような法的手段に訴えればよいか。 2 この許可申請が、周辺住民多数の合意が得られないという理由で、拒否されたとする。現行法は、住民自治の観点に立ったまちづくりという観点から見れば、不備であるので、住民のまちづくり権を侵害するものであり、住民の合意が得られないまちづくりを拒否する権利があるというのがA市の主張である。Xとしては開発許可を得るためにはどのような理論構成をすべきか。(75点) 参考 都市計画法33条 (開発許可の基準) 第33条「都道府県知事(指定都市、中核市、特例市においてはその市長、29条)は、開発許可の申請があった場合において、当該申請に係る開発行為が、次に掲げる基準(第4項の条例が定められているときは、当該条例で定める制限を含む。)に適合しており、かつ、その申請の手續がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反していないと認めるときは、開発許可をしなければならない。 一 当該申請に係る開発区域内の土地について、用途地域、特別用途地区…(以下「用途地域等」という。)が定められているときは、予定建築物等の用途が当該用途地域等… に適合していること。 (以下、略) 4 地方公共団体は、良好な住居等の環境の形成又は保持のため必要と認める場合においては、政令で定める基準に従い、条例で、区域、目的又は予定される建築物の用途を限り、開発区域内において予定される建築物の敷地面積の最低限度に関する制限を定めることができる。」 第34条「前条の規定にかかわらず、市街化調整区域に係る開発行為…については、当該申請に係る開発行為及びその申請の手續が同条に定める要件に該当するほか、当該申請に係る開発行為が次の各号のいずれかに該当すると認める場合でなければ、都道府県知事は、開発許可をしてはならない。 一 当該開発区域の周辺の地域において居住している者の日常生活のため必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む店舗、事業場その他これらに類する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為」 (以下、略)</p> <p>2(1) × 1は就職先もなく、面白くないので、カモ撃ちを趣味としたいと考え、銃刀法4条に基づいて猟銃の所持の許可を申請した。しかし、X1はアルコール中毒者であるという理由で(同法5条1項2号、なお、2002年改正法では3号)拒否された。X1がその理由を警察に聞いたところ、近所の人から、X1は飲んだくれで、昼から酒飲んで、時々暴れているという証言を得たという口頭の説明を受けた。 X1は、誰だって、酒を飲んで酔っぱらうこともある、公安委員だって、酔いつぶれたこともあるだろうと憤慨し、誰がなぜそのようなことを言っているのが、書面で教えてほしいと警察に申し出たが、断られた。 X1は、この拒否処分の際して、書面で理由を教えて貰えないのか、聴聞又は弁明の機会を与えられないのか、また、この警察の文書を閲覧できないのか。 (2) × 2は、X1と異なりすでに銃刀法の許可を得ていたが、近所から警察署へ、X2はアルコール中毒者であるとの通報があったため、公安委員会は、所轄警察署による調査の上、許可を取り消すこととした。この場合、公安委員会はどんな手続きを踏むべきか。X2としては、許可を取り消される前に、どんな手続きを要求することができるか。いずれも、行政手続法に従って答えなさい。(75点)</p>
<p>関連科目 (専門科目)</p>	<p>行政法</p>	<p>平成14年度</p>	<p>問題</p>	<p>1. 行政行為とは、行政の行う行為の中でどのような行為をいうのか。それにはどのような特色があるのか。 2. 行政法学において大きな争点になっている問題の一つが原告適格であるが、何が問題になっているのか。どのように考えるべきか。判例の立場も考慮に入れて説明せよ。</p>
<p>関連科目 (専門科目)</p>	<p>行政法</p>	<p>平成13年度</p>	<p>問題</p>	<p>1. 「行政処分」とはなにか、また、どのような特色をもっているのか。 2. いわゆる「供用関連瑕疵」とはなにか。</p>

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【関連(専門)科目】

関連科目 (専門科目)	刑法	平成17年度	問題	<p>1. Xは、スーパーマーケットで商品を万引きし、店の外に出たところで店員Aに発見され右腕をつかまれた。Xは、これを振り払って逃走したが、その際、Aは転んで右足に擦過傷を負った。その後、Xはスーパーから900メートル離れたコンビニの前で偶然友人Yに出会い、それまでの事情を打ち明けたところ、スーパーの警備員BがXを追いかけてきたので、XとYはBに殴る蹴るの暴行を加え打撲傷を負わせた。なお、Bの打撲傷がX、Yいずれの暴行から生じたのかは明らかでなかった。XおよびYの罪責を論ぜよ。</p> <p>2. 過失犯の構造を説明した上で、ホテル・デパート火災における「管理・監督過失」について論ぜよ。</p>
			出題の意図	<p>第1問では、総論・各論の融合事例を分析して論点を的確に抽出する能力があるか、事後強盗罪の成立要件を同罪の処罰根拠に遡って理解できているか、共犯と身分、承継的共同正犯について自説を説得的に展開できるかなど刑法の基礎的学力が問われている。第2問では、過失犯の構造に対する理解をふまえ、管理・監督過失が一般の過失犯の枠組みの中で説明できるかについて、結果回避義務ないし作為義務、回避可能性、予見可能性など様々な角度から検討できるかが問われている。</p>
関連科目 (専門科目)	刑法	平成16年度	問題	<p>1. 誤想過剰防衛について論じなさい。</p> <p>2. Xは、自己所有名義の土地をAに売却し、Aから代金として200万円を受け取った。しかし、その後、同じ土地を、Aへの所有権移転登記を完了しないうちに、Yに売却し、Yから代金として250万円を受け取り、Yへの所有権移転登記を完了した。Yが、Aへの売却の事実を知っていた場合と知らなかった場合に分けて、X及びYの罪責を論じなさい。</p>
			問題	<p>1. Aは、その窃取したB所有のパソコンの処分を甲に依頼した。そして、甲は、それを3万円で購入してもらうという約束をBからとりつけた。甲の罪責を論じなさい。</p> <p>2. 医師乙は、C女に対して、「娘の救命のためには腎臓移植が必要である」と偽り、腎臓提供の決意をさせ、Cからその腎臓の片方を摘出した。しかし、実際はCの娘とは別の患者に移植された。乙の罪責を論じなさい。</p>

大学院法学研究科博士課程前期課程一般選抜試験 過去問サンプル【関連(専門)科目】

関連科目 (専門科目)	刑事訴訟法	平成15年度	問題	<p>1. 起訴前段階における弁護人の活動と役割について述べよ。</p> <p>2. 予断防止の原則とは何か。この原則に関する刑訴法上の具体例を三つ挙げ説明せよ。</p>
関連科目 (専門科目)	刑事訴訟法	平成14年度	問題	<p>1. 現行法上、証人を保護するためにとられている方策について論じなさい。</p> <p>2. 取調官Pは、前科4犯の被疑者Xに対する傷害罪の取調べに当たり、Xに黙秘権の存在を告知しなかった。Xは、自分に黙秘権があることを知っていたが、犯行を反省し、自白した。Xの自白の証拠能力は認められるか。</p>
関連科目 (専門科目)	刑事訴訟法	平成13年度	問題	<p>1. Xは、Yと共謀の上、A宅に侵入し、時計を窃取したとして起訴された。証拠調べを進めていくうち、裁判所は、Yから犯行計画を打ち明けられたXは車で、YをA宅の現場に運んだだけであるとの心証をもった。手続法上、どのような問題が生じるか。</p> <p>2. 窃盗の疑いで逮捕されたXは、弁護人として知人のA弁護士の選任を申し出、Aと接見した上、警察の取調べに応じる旨、述べた。警察は選任希望の事実をAに連絡しないまま、Xに対してはAは現在海外出張中であると欺いて、取調べを実施した。取調べにおいて、Xは、警察の説得に応じて、すすんで犯行内容の詳細を自白した。この自白に証拠能力は認められるか。</p>